

平成26年度第2四半期決算の概要

平成26年11月19日
株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

目次

平成26年度第2四半期決算の概要

●平成26年度第2四半期決算概要 ～単体損益～		1
●平成26年度第2四半期決算概要 ～連結損益～		2
●資金利益、貸出金利回り		3
●貸出金利～月中平均の推移～		4
●貸出金 ～平均残高～		5
●法人部門の取組み		6
●個人部門の取組み		7
●預金等		8
●預り資産、手数料		9
●有価証券		10
●与信関係費用		11
●リスク管理債権		12
●経費		13
●自己資本比率		14
●株主還元		15

第12次中期経営計画の進捗

●第12次中期経営計画の進捗		16
----------------	-------	----

平成26年度の業績予想

●平成26年度業績予想		17
-------------	-------	----

参考資料

●第12次中期経営計画の概要		18
●貸出金 ～期末残高～		19
●貸出金 ～業種別貸出金の状況～		20
●法人部門の取組み ～アジアにおけるネットワーク～		21
●リスク資本配賦		22
●株主還元 ～自己株式取得、 EPS・BPSの推移～		23
●グループ会社の状況		24
●静銀ティーエム証券の状況		25
●グループ会社戦略 ～持分比率の引上げ～		26
●戦略的投資 ～マネックスグループとの 資本業務提携契約の締結について～		27
●静岡県の経済規模		28
●静岡県経済の位置づけと現状		29

平成26年度第2四半期決算の概要

平成26年度第2四半期決算概要 ～単体損益～

〔単体〕 (億円、%)	26年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	954	△122	△11.3
業務粗利益	792	△13	△1.7
資金利益	582	△101	△14.8
役務取引等利益	77	+1	+1.4
特定取引利益	2	△1	△39.6
その他業務利益	130	+88	+210.8
(うち国債等債券関係損益)	123	+87	+238.8
経 費 (△)	411	+3	+0.8
実質業務純益	381	△17	△4.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	381	△17	△4.2
臨時損益	41	+19	+88.4
うち不良債権処理額 (△)	3	△2	△42.6
うち貸倒引当金戻入益	14	△12	△46.3
うち株式等関係損益	28	+29	—
経常利益	422	+3	+0.6
特別損益	△88	△81	—
(うち関係会社株式評価損)	△87	△87	—
税引前中間純利益	334	△79	△19.0
法人税等合計 (△)	136	△5	△3.9
中間純利益	198	△73	△26.9

経 常 収 益 前年同期比△122億円減収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益(△98億円)および国債等債券売却益(△48億円)の減少を主因に、前年同期比△122億円の954億円

業 務 粗 利 益 前年同期比△13億円減益(2期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の増加などによりその他業務利益が増加(+88億円)したものの、投信解約益の減少を中心とした資金利益の減少(△101億円)により、前年同期比△13億円の792億円

業 務 純 益 前年同期比△17億円減益(6期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の減少(△13億円)に加え、経費が増加(+3億円)したことから、前年同期比△17億円の381億円

経 常 利 益 前年同期比+3億円増益(2期連続) [過去最高益]

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益が減少(△12億円)したものの、株式等関係損益の改善(+29億円)を主因に、前年同期比+3億円の422億円

中 間 純 利 益 前年同期比△73億円減益(2期振り)

- 中間純利益は、持分法適用関連会社の株価下落による関係会社株式評価損の計上(△87億円)もあり、前年同期比△73億円の198億円

平成26年度第2四半期決算概要 ～連結損益～

- 持分法適用関連会社株式の株価下落もあり、持分法投資損失を計上
- 連結純利益の拡大とグループ経営の機動性向上を目的として、グループ会社の直接完全子会社化を実施

〔連結〕 (億円、%)	26年度 第2四半期	前年同期比		内容
		増減額	増減率	
連結経常収益	1,126	△124	△10.0	2期振り減収 資金運用収益、国債等債券売却益が減少
連結経常利益	370	△90	△19.6	2期振り減益 持分法適用関連会社の株価下落もあり 持分法投資損失△87億円を計上
連結中間純利益	242	△51	△17.3	2期連続減益 グループ会社に対する持分比率を引上げ、 負ののれん発生益23億円を計上
包括利益	507	+234	+85.7	2期連続増益 その他有価証券評価差額金が増加

連単倍率

	26年度第2四半期	前年同期比増減
経常利益	0.87倍	△0.22倍
当期純利益 (負ののれん発生益除き)	1.22倍 (1.10倍)	+0.14倍 (0.02倍)

グループ会社の直接完全子会社化

- 平成24年度からグループ会社の完全子会社化を計画的に進め、静岡キャピタルを除く11社の直接完全子会社化を実現

負ののれん発生益の計上	23億円(26年度)
連結純利益の拡大効果	年間 約+23億円
連単倍率の上昇	+0.05倍

※詳細は26ページに記載

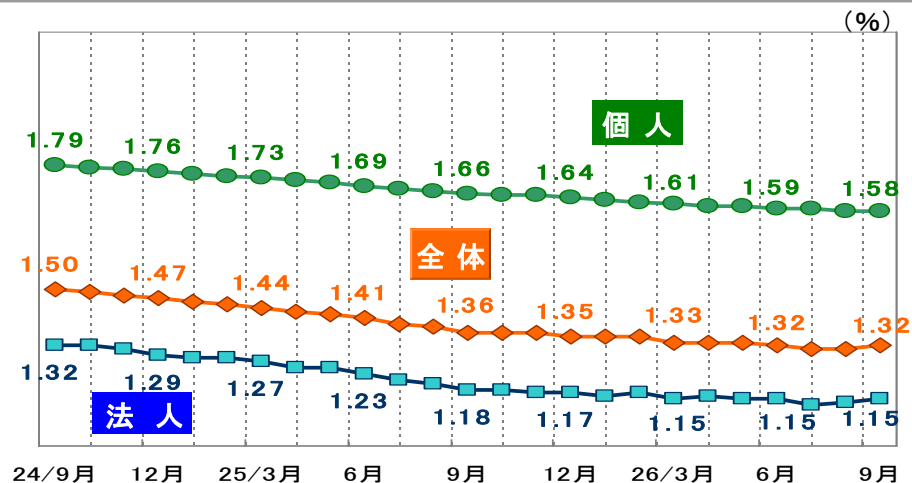
資金利益、貸出金利回り

- 26年度第2四半期 資金利益582億円（前年同期比△101億円）
- 貸出金利は低下ペースが緩やかとなり、下げ止まりの兆候を見せ始めている

資金利益の内訳

(億円)	25年度 第2四半期	26年度 第2四半期	増減
合 計	684	582	△101
国内業務部門	619	521	△98
うち貸出金利息	453	434	△19
〃 有価証券利息配当金	186	105	△81
（うち債券利息）	(50)	(31)	(△19)
（うち投信解約益等）	(111)	(44)	(△67)
〃 預金等利息（△）	21	20	△1
国際業務部門	64	61	△3
うち貸出金利息	17	24	+7
〃 有価証券利息配当金	59	46	△13

貸出金利（月中平均）の推移



国内業務部門

(%)	25年度 第2四半期	26年度 第2四半期	増減
貸出金利回り	1.39	1.30	△0.09
預金等利回り	0.05	0.04	△0.01
有価証券利回り	2.24	1.28	△0.96
（投信解約益等除き）	0.94	0.78	△0.16

国際業務部門

(%)	25年度 第2四半期	26年度 第2四半期	増減
貸出金利回り	0.83	0.91	+0.08
有価証券利回り	2.38	1.97	△0.41

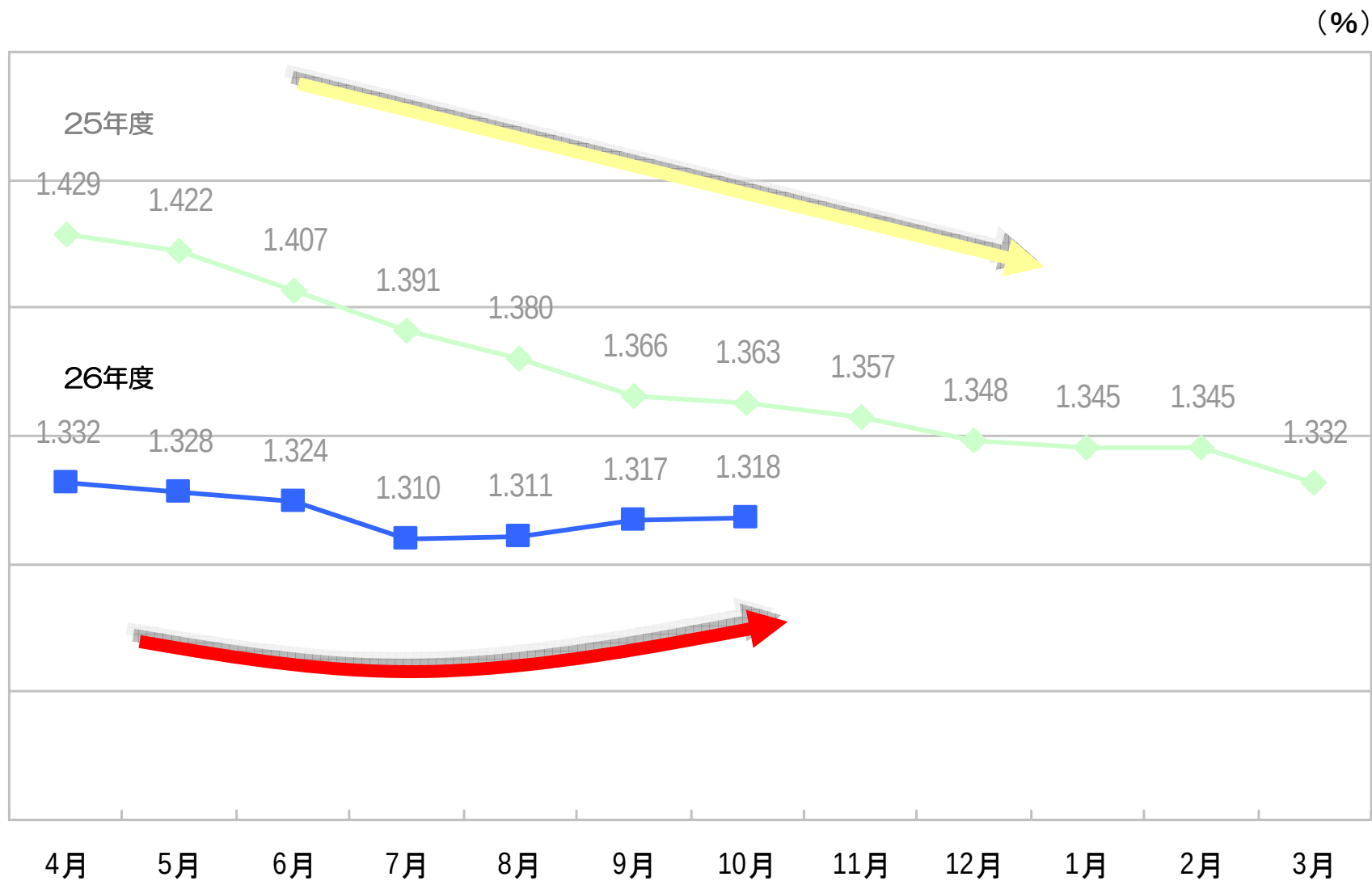
円貨貸出金のポートフォリオ（26年9月）

- 短期金利1%上昇時の資金利益増加額は約180億円と試算

(億円、%)	平残	構成比	利回り
貸出金	66,618	100.0	1.32
うち変動金利	51,480	77.3	1.30
〃 固定金利	15,138	22.7	1.36

貸出金利～月中平均の推移～

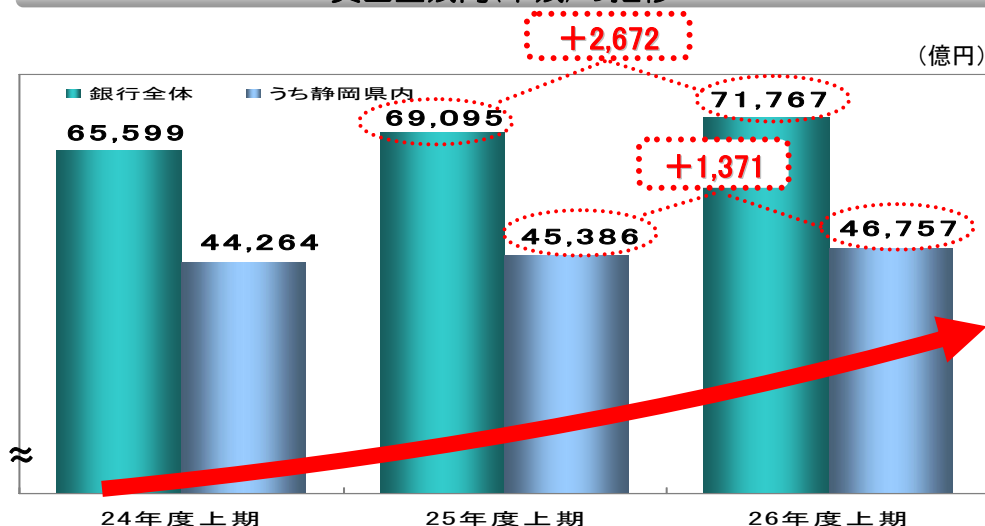
- 貸出金利は、これまでの一方的な低下トレンドから変化し、下げ止まりの兆候を見せ始めている



貸出金 ～平均残高～

- 26年度上期 貸出金残高（平残）7兆1,767億円（前年同期比+2,672億円、年率+3.9%）

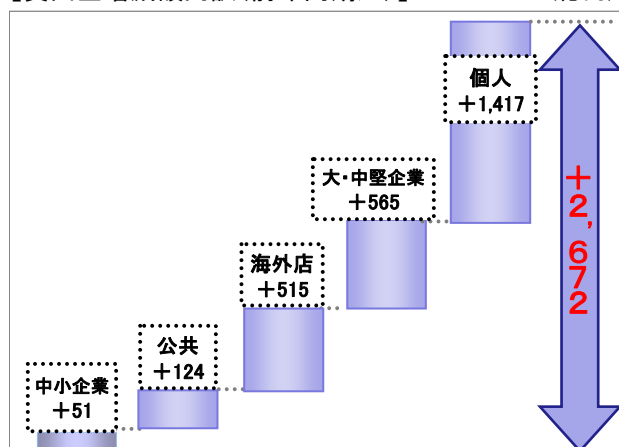
貸出金残高(平残)の推移



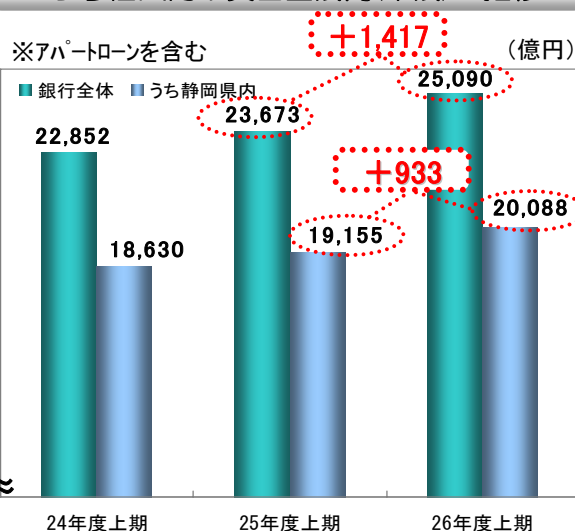
	平残	前年度同期比増加額	年率
総貸出金	7兆1,767億円	+2,672億円	年率+3.9%
個人向け貸出金	2兆5,090億円	+1,417億円	年率+6.0%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,984億円	+565億円	年率+3.9%
中小企業向け貸出金	2兆7,077億円	+51億円	年率+0.2%

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

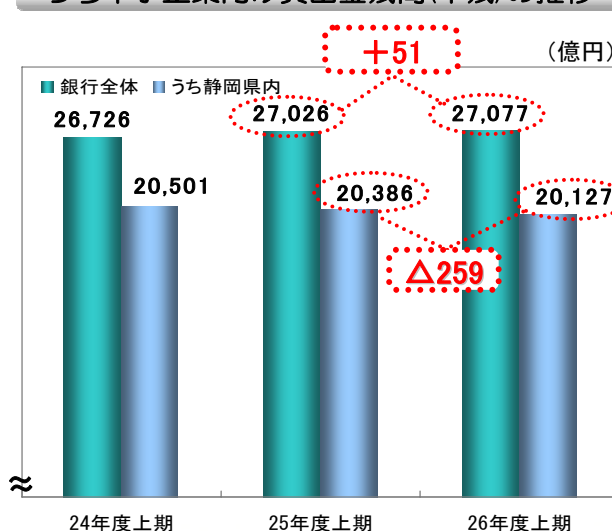
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



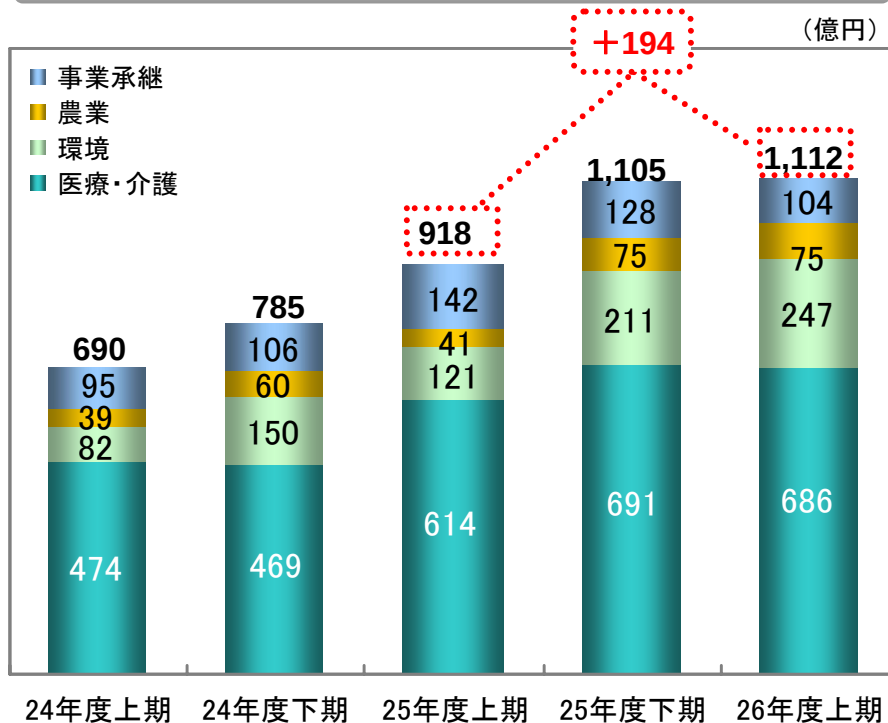
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



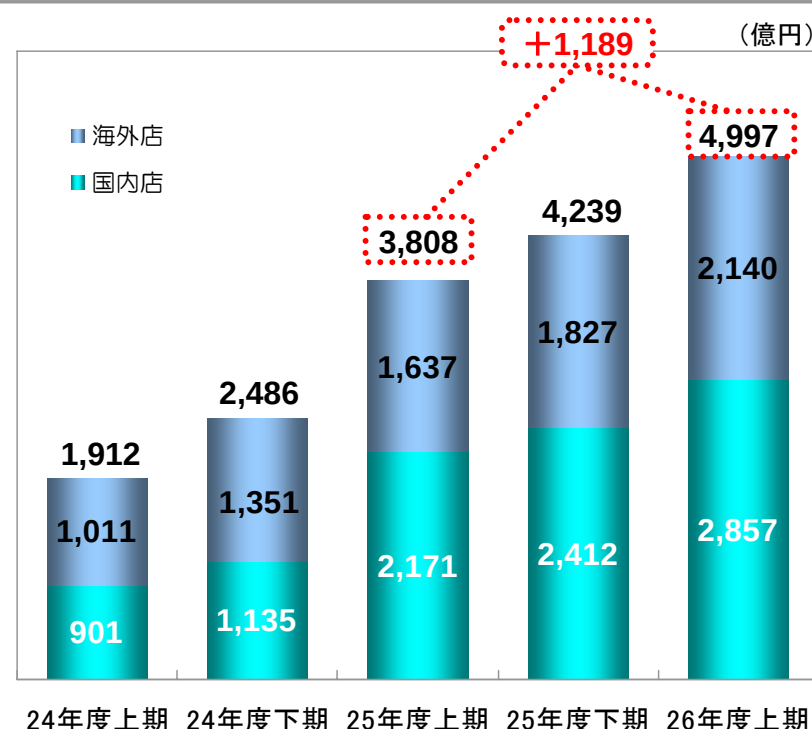
法人部門の取組み

- 医療・介護を中心とした成長分野(4分野)で1,112億円（前年同期比+194億円）の融資を実行
- 取引先の海外進出支援を積極的に行うなど、外貨建貸出金平残は前年同期比1,189億円増加し4,997億円

成長・未開拓分野関連融資実行額



外貨建貸出金（平残）の推移



創業・新事業進出支援への取組み

「創業支援デスク」の新設（26年10月）

専担者を配置した創業支援サポートデスクを設置
各支店による創業支援をスキル・情報の両面からサポートする

「しずぎん起業家大賞」の実施（26年度に第3回を実施）

これまで2回実施し、333先の応募から14先を表彰
⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート

【参考】 経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度

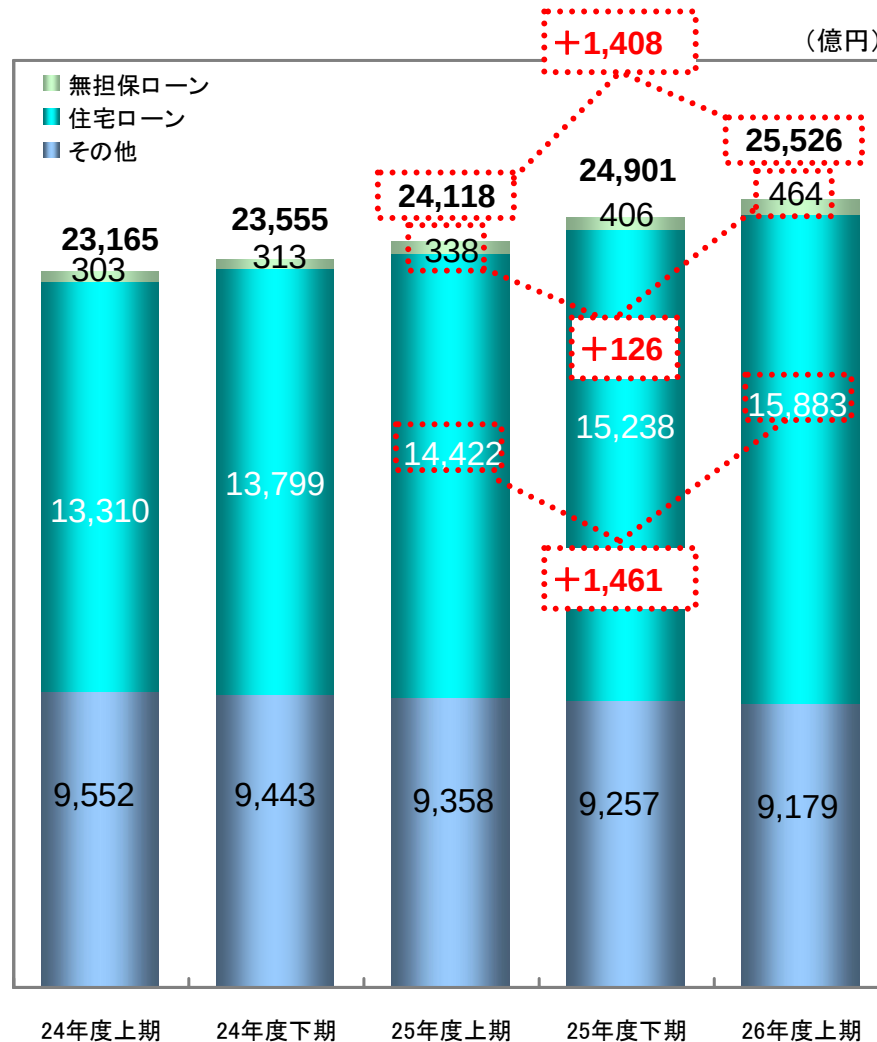
当行と連携し、経営改善・事業再生に真摯に取り組む取引先を対象に、事業に必要な資金を供給

経営サポート資金 94件/ 2,521百万円
ターンアラウンド資金 156件/ 5,225百万円
合計 250件/ 7,746百万円
(累計実績)

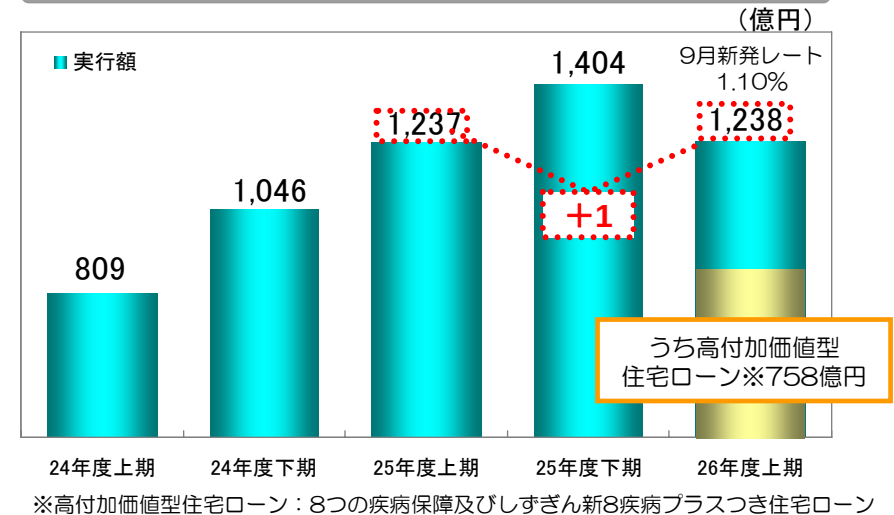
個人部門の取組み

- 26年度上期の消費者ローン末残は、住宅ローンを中心に増加し2兆5,526億円
- 消費税増税の影響あるも、住宅ローン、無担保ローンともに相応の実行額を確保し、残高は増加基調を維持

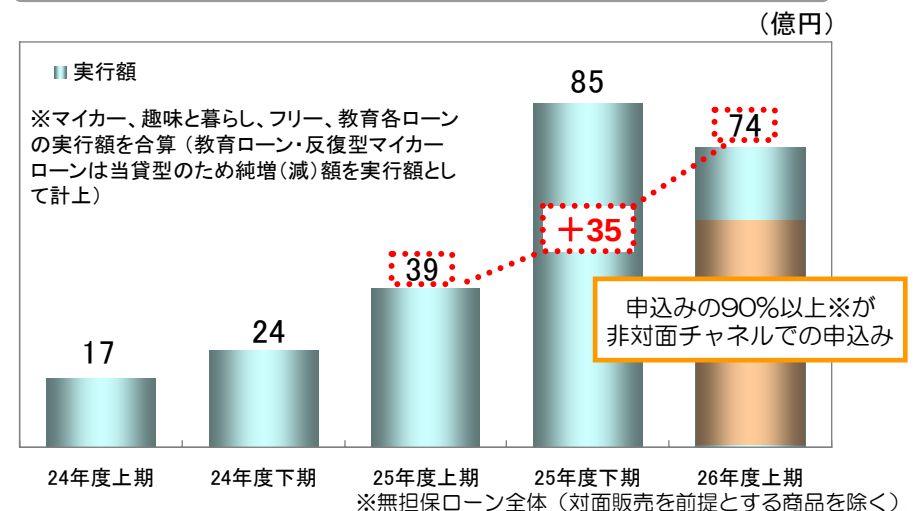
消費者ローン末残推移



住宅ローン実行額の推移



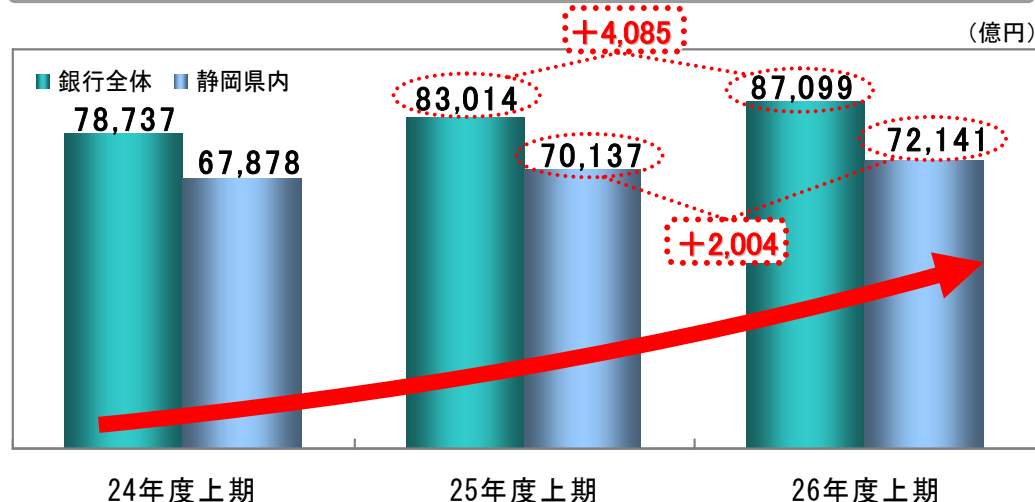
目的型無担保ローン実行額※の推移



預金等

- 26年度上期 預金等残高（平残）8兆7,099億円（前年同期比+4,085億円、年率+4.9%）
- 預貸率（NCD除き）は87.1%と高水準を維持

預金等残高（平残）の推移

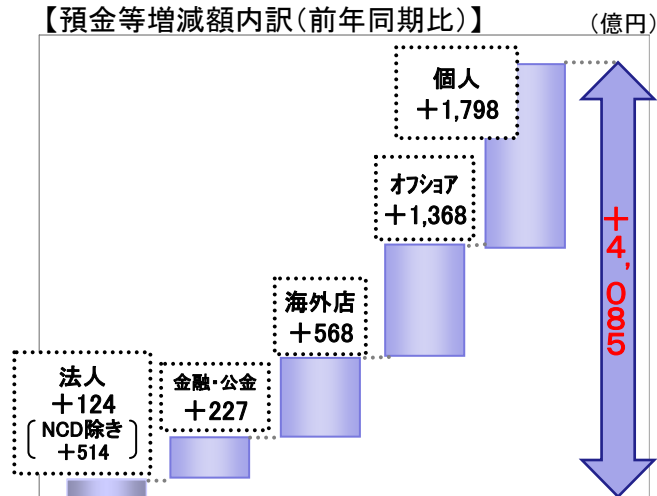


	平残	前年同期比 増加額	年率
総預金	8兆7,099億円	+4,085億円	+4.9%
静岡県内 預金	7兆2,141億円	+2,004億円	+2.9%
法人預金	1兆9,925億円	+124億円	+0.6%
個人預金	5兆8,224億円	+1,798億円	+3.2%
うち インターネット支店	3,743億円	+992億円	+36.1%

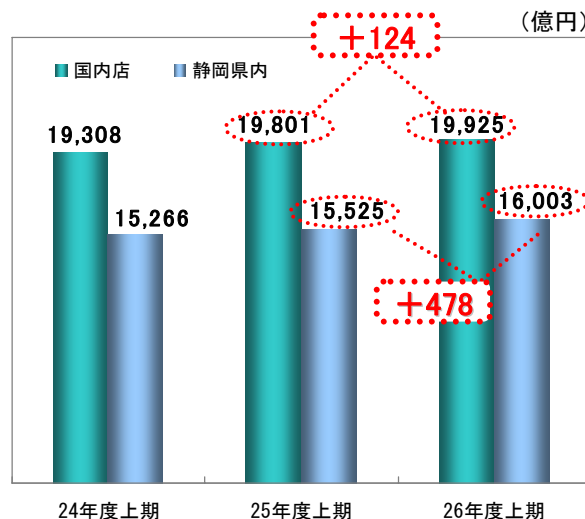
※ インターネット支店は26年9月末時点で、
10万口座/預金残高（末残）4,000億円を突破

預金等残高(平残)増減額の内訳

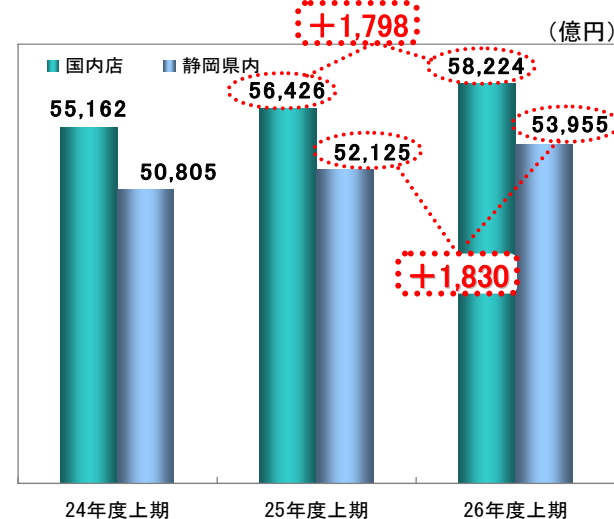
【預金等増減額内訳(前年同期比)】



うち法人預金等残高(平残)の推移



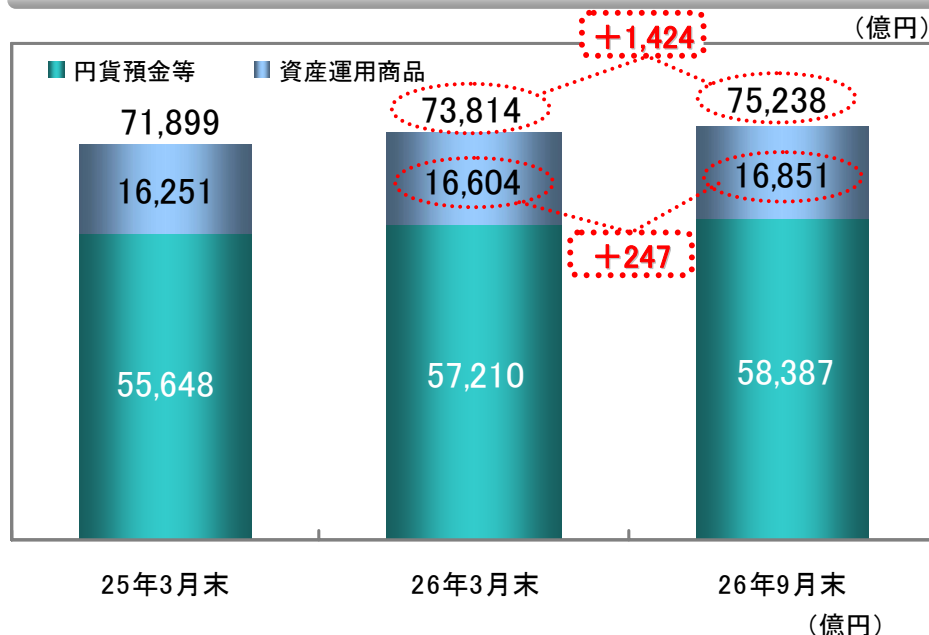
うち個人預金等残高(平残)の推移



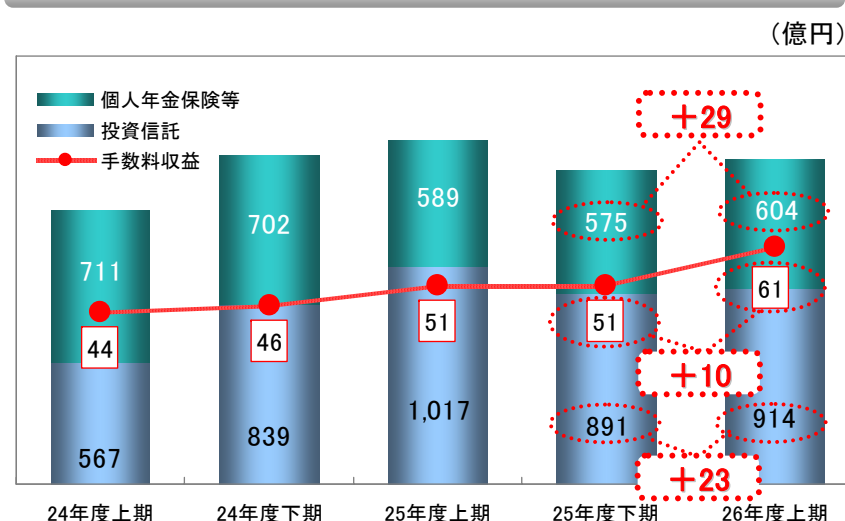
預り資産、手数料

- 26年9月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆5,238億円（26年3月末比+1,424億円）
うち資産運用商品残高 1兆6,851億円（同+247億円）

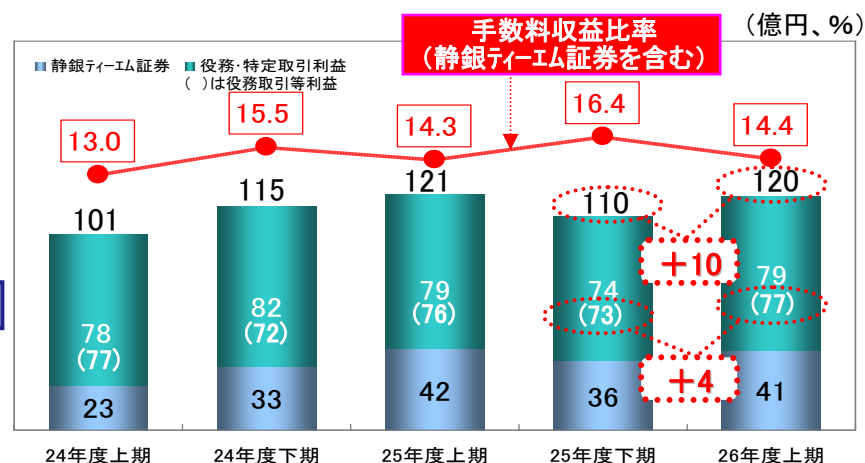
個人預り資産（末残）の推移



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



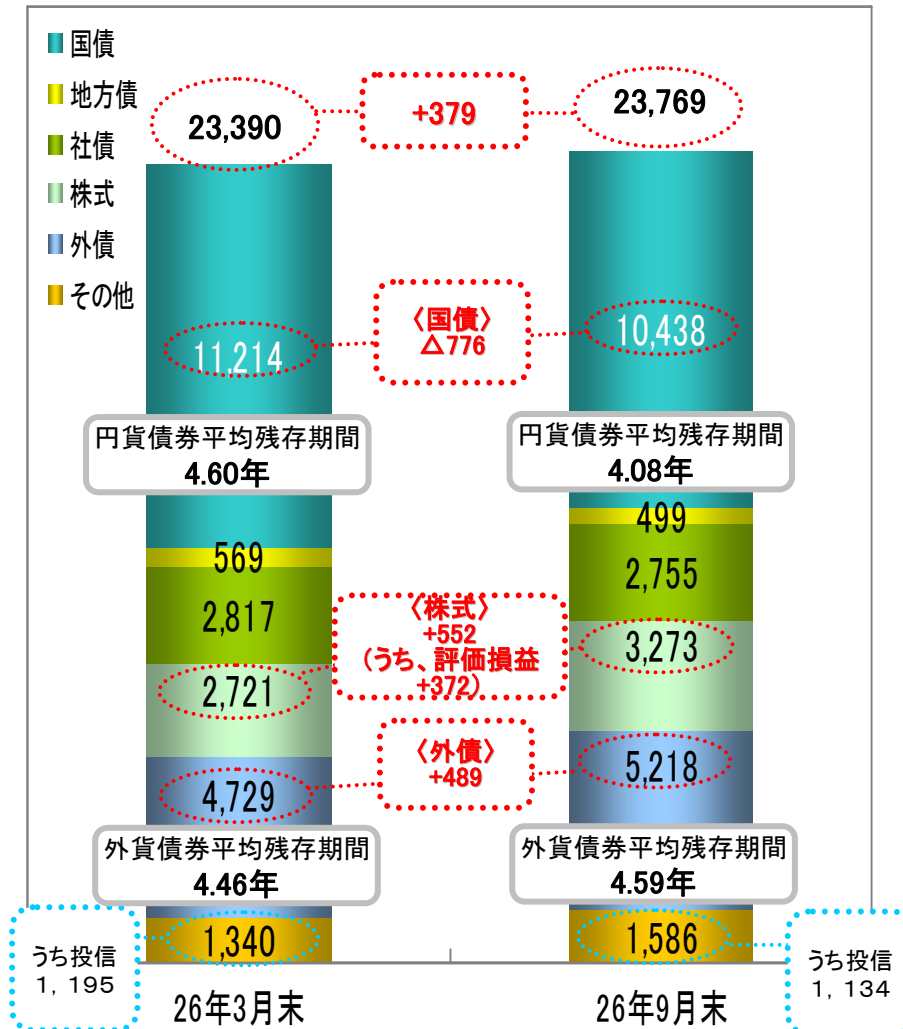
【資産運用商品内訳】	26年3月末	26年9月末	増減
個人年金保険	9,493	9,733	+240
公共債	2,159	1,726	△433
投資信託	151	173	+22
外貨預金	299	307	+8
静銀ティーエム証券 （うち投資信託）	4,502 (3,350)	4,912 (3,628)	+410 (+278)
合計	16,604	16,851	+247

有価証券

- 26年9月末 有価証券残高 2兆3,769億円(26年3月末比 +379億円)、評価損益2,164億円 (同+358億円)
- 相場動向を的確に捉えた売買により、国債等債券関係損益は123億円を確保

有価証券の状況

(億円)



有価証券関係損益

(億円)	25年度 上期	26年度 上期	増減
国債等債券関係損益	36	123	+87
うち国債等債券売却益	176	128	△48
〃 国債等債券売却損(△)	140	5	△135
株式等関係損益	△1	28	+29
うち株式等売却益	1	28	+27
〃 株式等償却(△)	2	0	△2
有価証券利息配当金	245	151	△94
うち投資信託解約益等	111	44	△67

有価証券評価損益の推移

(億円)	26年3月末	26年9月末	増減
有価証券評価損益	1,806	2,164	+358
うち株式	1,537	1,909	+372

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,656円	24.4億円
円貨債券	5年国債 0.31%	56.1億円
外貨債券	米国10年国債 2.69%	26.2億円

与信関係費用

- 26年度上期 与信関係費用 △11億円（前年同期比+10億円）、同比率 △0.03%（同+0.03ポイント）
- 与信関係費用は引き続き低水準を維持

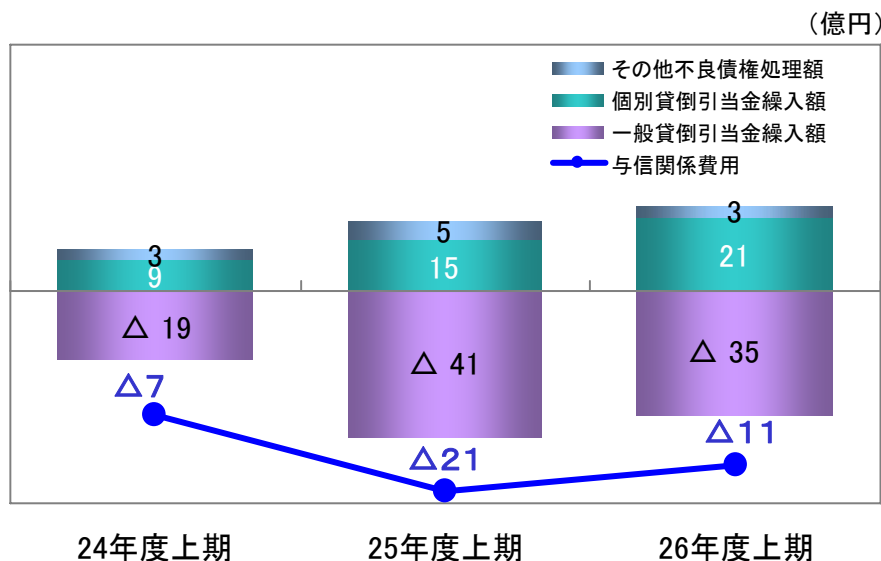
与信関係費用の内訳

(億円)	25年度 上期	26年度 上期	前年同期比
不良債権処理額 ①	5	3	△2
貸倒引当金戻入益※ ②	26	14	△12
一般貸倒引当金繰入額	△41	△35	+6
個別貸倒引当金繰入額	15	21	+6
合計（①－②）	△21	△11	+10

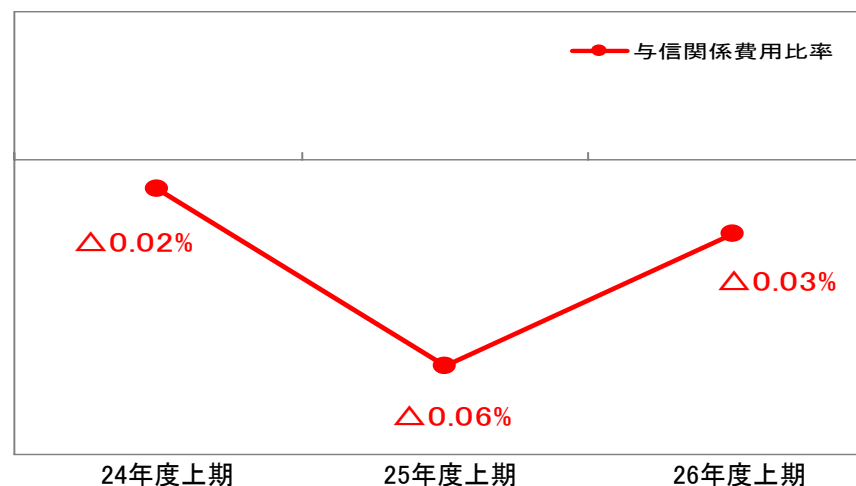
(億円)	
債務者区分等の変更等	42
担保評価下落	2
格上、回収等による取崩	△23
合計	21

※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットしたものの

与信関係費用の推移



与信関係費用比率の推移

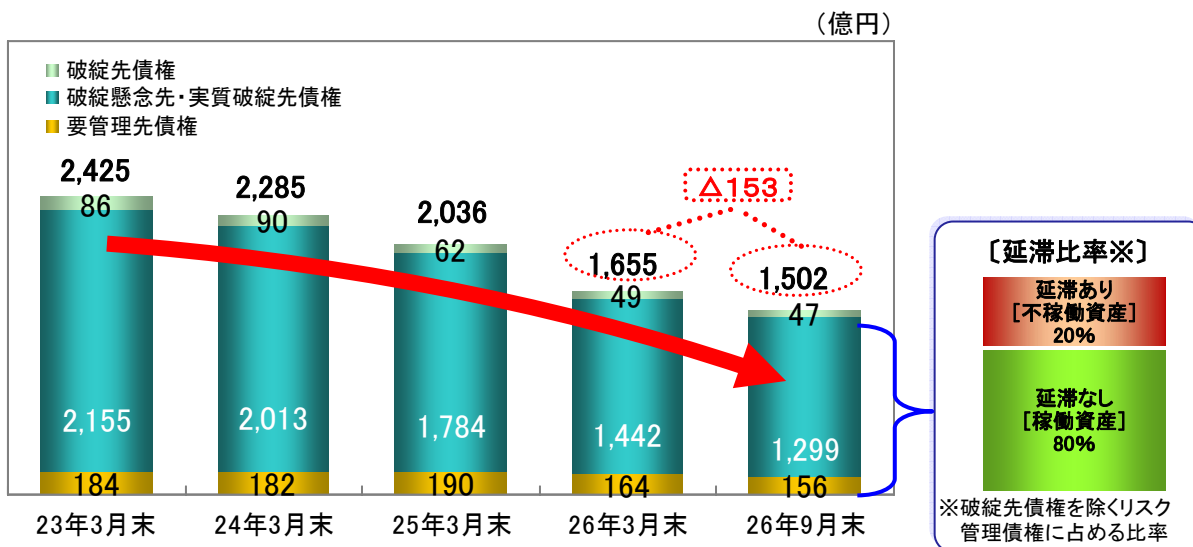


※与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

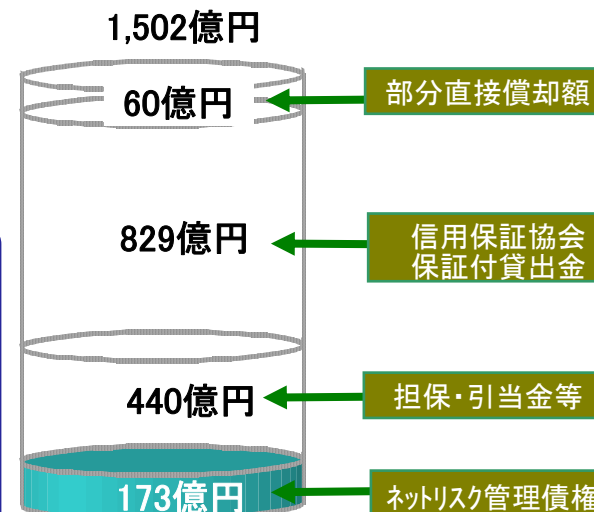
リスク管理債権

- 26年9月末 リスク管理債権1,502億円（同比率2.06%）、ネットリスク管理債権173億円（同比率0.23%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

(億円)

	25年度	25年度上期	26年度上期
新規発生	+335	+187	+135
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△716 (△632)	△387 (△351)	△288 (△262)
リスク管理債権	1,655	1,836	1,502

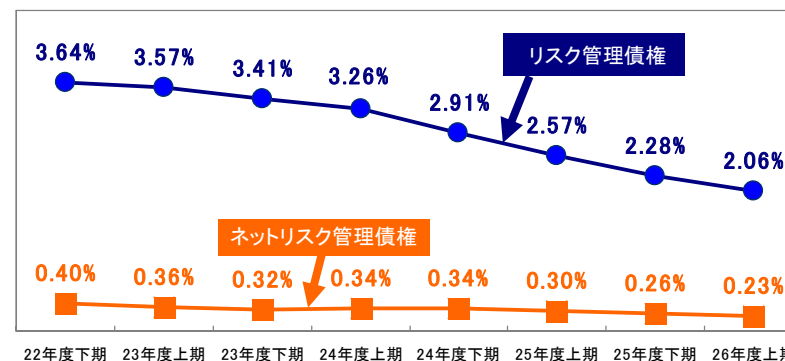
△153

〔262億円の内訳〕

(億円)

本人弁済 預金相殺	31
担保処分 代位弁済	104
格上	93
債権売却	34
直接償却	-

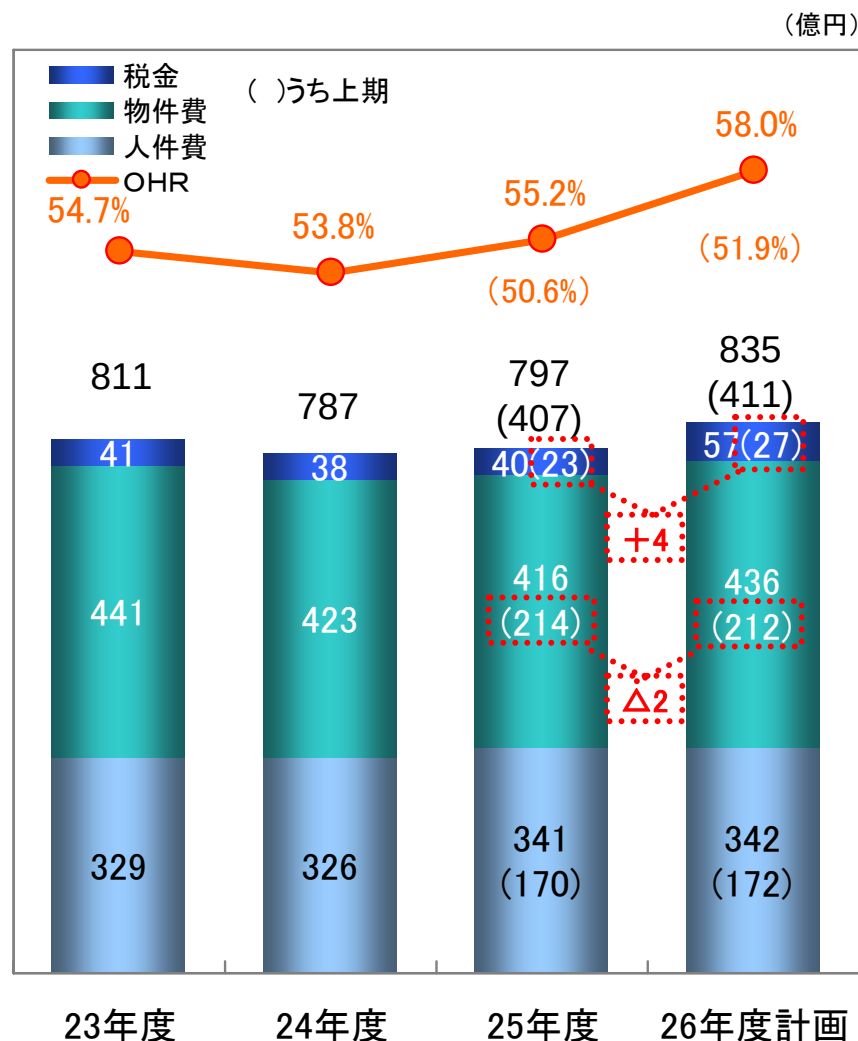
リスク管理債権比率推移



経費

- 26年度上期 経費411億円（前年同期比+3億円、計画比△12億円）
- 戦略的投資を実施しトップラインの拡大を図りながら、経費はコントロールしていく

経費およびOHRの推移

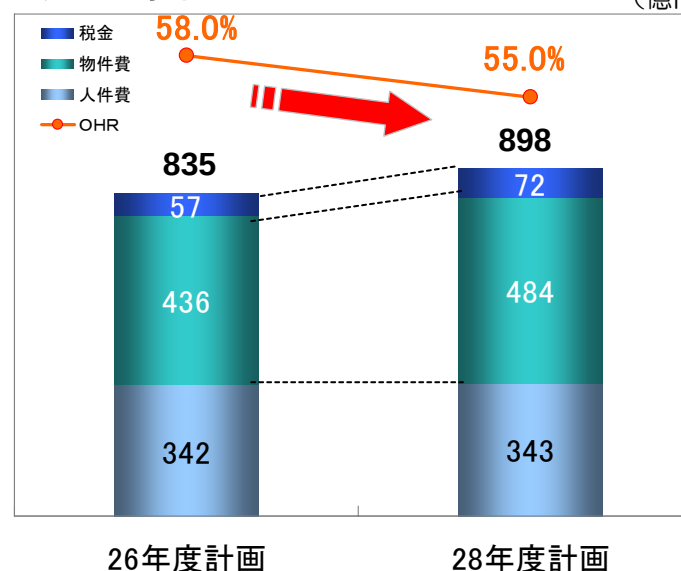


第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

第12次中計における経費計画

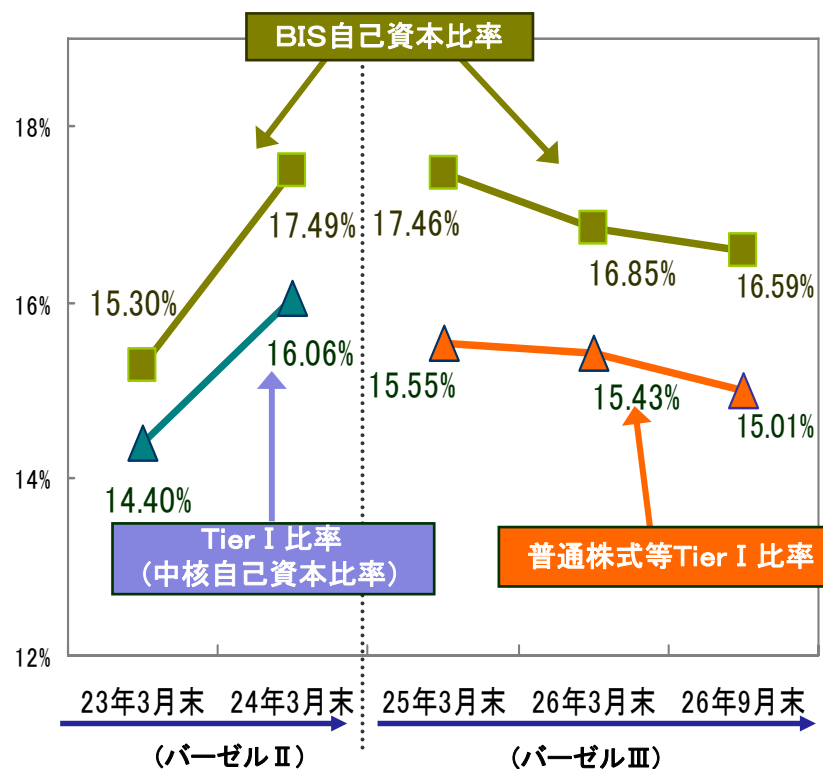
- 経費は増加するも、トップラインの拡大により、OHRは55%程度にコントロールする



自己資本比率

- 26年9月末 BIS自己資本比率 16.59%、普通株式等Tier I 比率15.01%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

BIS自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
379億円	7,647億円	5.0%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

【バーゼルⅢ】

	26年 3月末	26年 9月末	26年 3月末比
自 己 資 本 ※	7,829	8,028	+199
普 通 株 式 等 Tier I	7,168	7,262	+94
そ の 他 Tier I	7	10	+3
T i e r II	654	756	+102
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	46,436	48,376	+1,940
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	43,332	45,280	+1,948
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	127	125	△2
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	2,977	2,971	△6

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

【22年12月公表のバーゼルⅢテスト基準による試算 (26年3月末基準)】

- ・流動性カバレッジ比率 : 110.5% (規制水準 100%以上)
- ・安定調達比率 : 125.7% (同 100%超)
- ・レバレッジ比率 : 6.82% (同 試行期間3%)

株主還元

- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 26年度は10百万株（取得額113億円）の自己株式取得を実施（取得期間：26年7月1日～7月24日）

配当額の推移

- 26年度は、中間配当、期末配当とも8.0円とし、16.0円配当とする予定

	23年度	24年度	25年度	26年度予想
1株当たり配当額(年間)	13.50円	※15.00円	15.50円	16.00円(8.0円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.58%	1.42%	1.53%	—

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

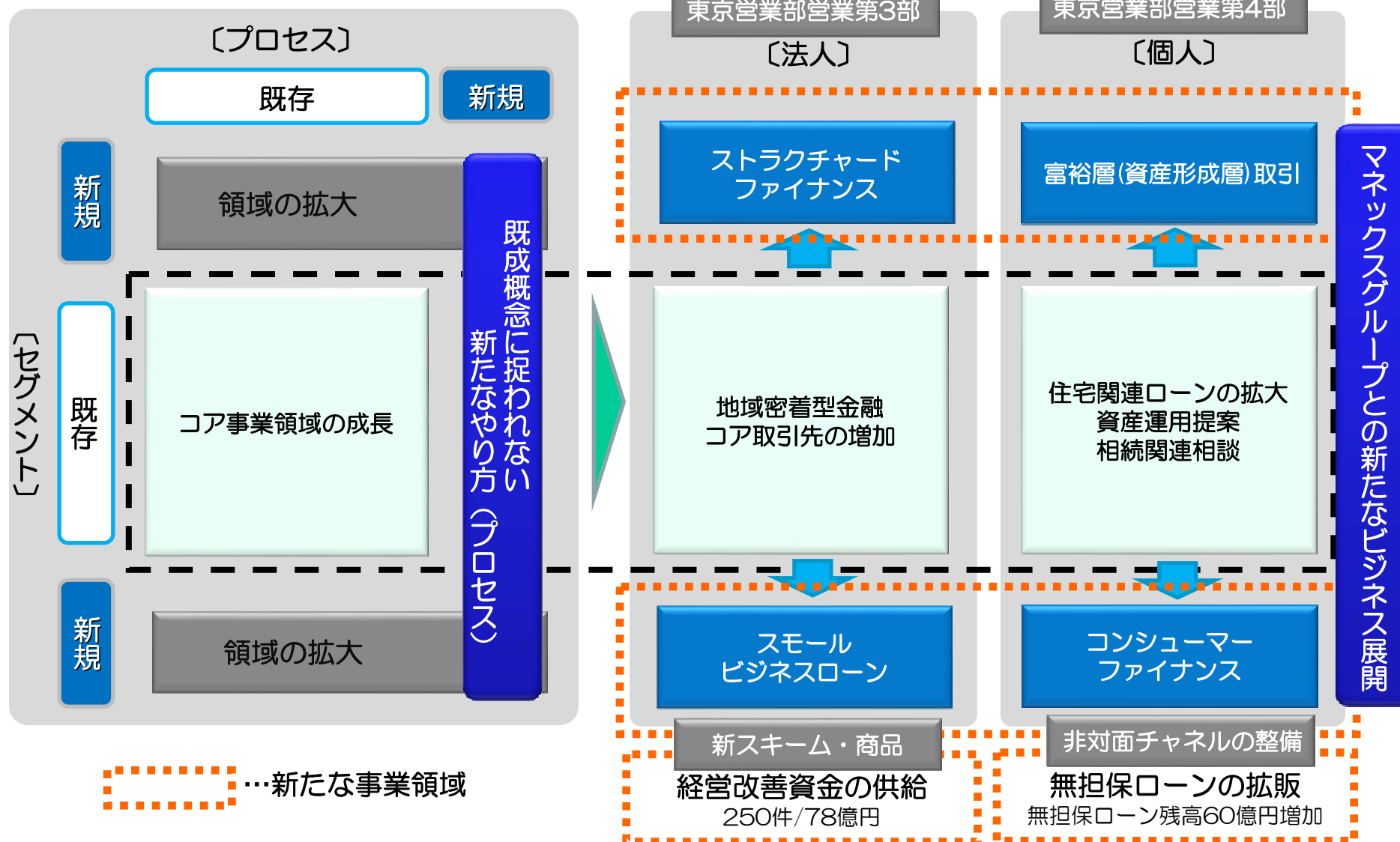
	23年度	24年度	25年度	26年度予想	21～25年度実績 (5年間)
年間配当額①	89	97	97	99	462(累計)
自己株式取得額②	146	82	227	※113	644(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	212	1,106(累計)
当期純利益④	347	409	428	410	1,858(累計)
配当性向①/④×100	25.54%	23.78%	22.78%	24.14%	24.85%(平均)
株主還元率③/④×100	67.60%	43.93%	75.73%	51.74%	59.53%(平均)

※上期実施分を記載

第12次中期経営計画の進捗

第12次中期経営計画の進捗

第12次中計における事業領域の拡大



平成26年度の業績予想

平成26年度業績予想

(億円)

【単 体】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	1, 861	1, 800	△61
業務粗利益	1, 445	1, 440	△5
経費 (△)	797	835	+38
業務純益	647	605	△42
経常利益	672	640	△32
当期純利益	428	410	△18

(億円)

	25年度実績	26年度予想	前年度比
与信関係費用	5	9	+4
一般貸倒引当金繰入額	△46	△30	+16
不良債権処理額	51	39	△12
うち個別貸倒引当金繰入額	41	30	△11

(億円)

【連 結】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	2, 209	2, 150	△59
経常利益	747	740	△7
当期純利益	467	475	+8

參考資料

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名 称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営 業 戦 略

- ・ 地域密着型金融のさらなる深化
- ・ 新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・ 柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

- ・ 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

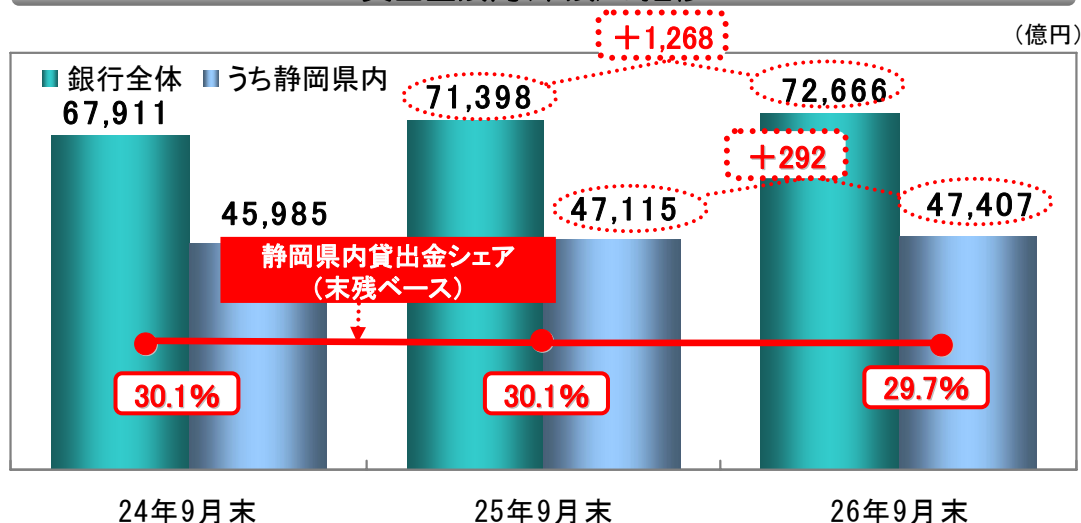
目標とする経営指標

	第11次中計	第12次中計
	25年度計画	28年度計画
連結経常利益	740億円	800億円 以上
連結当期純利益	460億円	500億円 以上
連結普通株式等 Tier I ROE	6.56%	6%台
連結OHR	54.7%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	15.25%	14%程度
株主還元率	中長期的に 50%以上	中期的に 50%以上

貸出金 ～期末残高～

- 26年度上期の貸出金残高（末残）7兆2,666億円（前年同期末比+1,268億円、年率+1.8%）

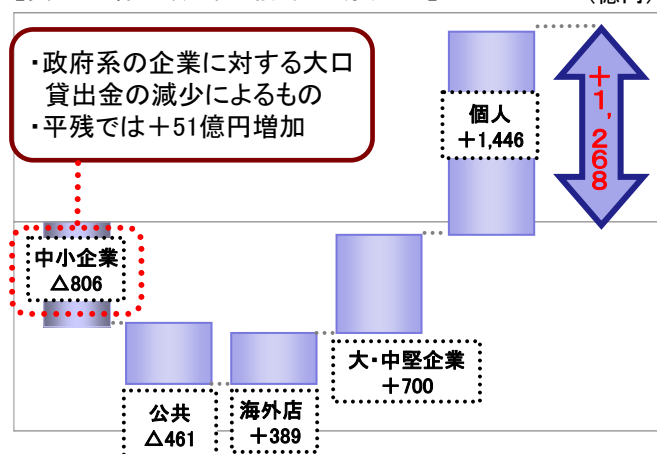
貸出金残高(末残)の推移



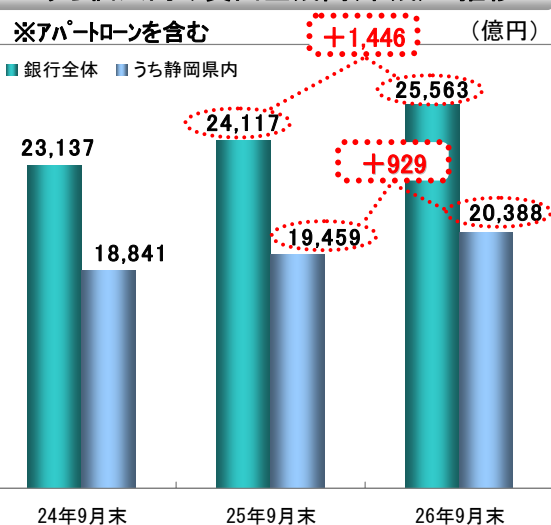
	平残	前年度同期末比増加額	年率
総貸出金	7兆2,666億円	+1,268億円	+1.8%
中小企業向け貸出金	2兆7,584億円	△806億円	△2.8%
個人向け貸出金	2兆5,563億円	+1,446億円	+6.0%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,448億円	+700億円	+4.7%

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

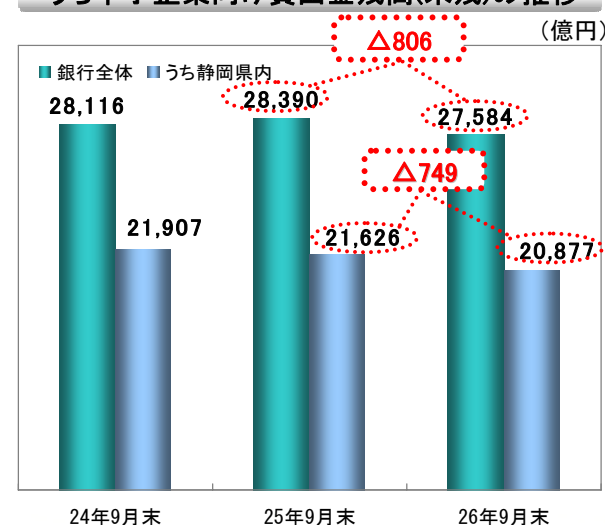
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で40億円（不動産業8億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で406億円

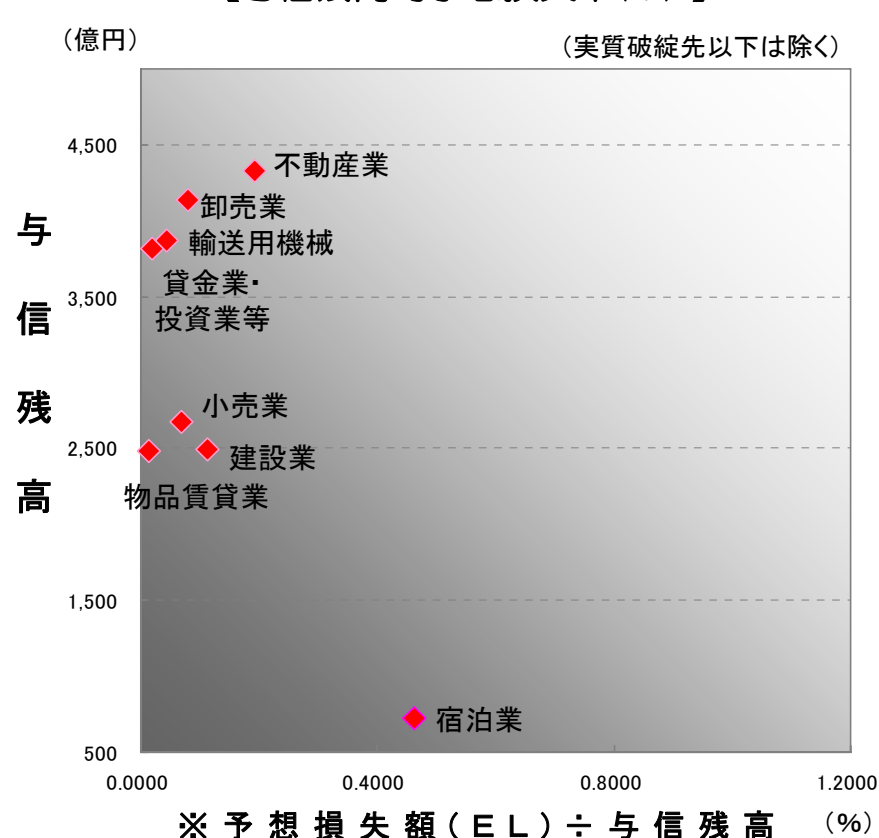
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（26年9月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年同月比
全	体	49,957	100.0	+245
	不動産業	4,331	8.7	+105
	卸売業※	4,136	8.3	△158
	貸金業・投資業等	3,816	7.6	+809
	輸送用機械	3,873	7.8	+166
	建設業	2,489	5.0	△241
	小売業	2,676	5.4	△87
	物品質貸業	2,479	5.0	△54
	宿泊業	723	1.4	△50

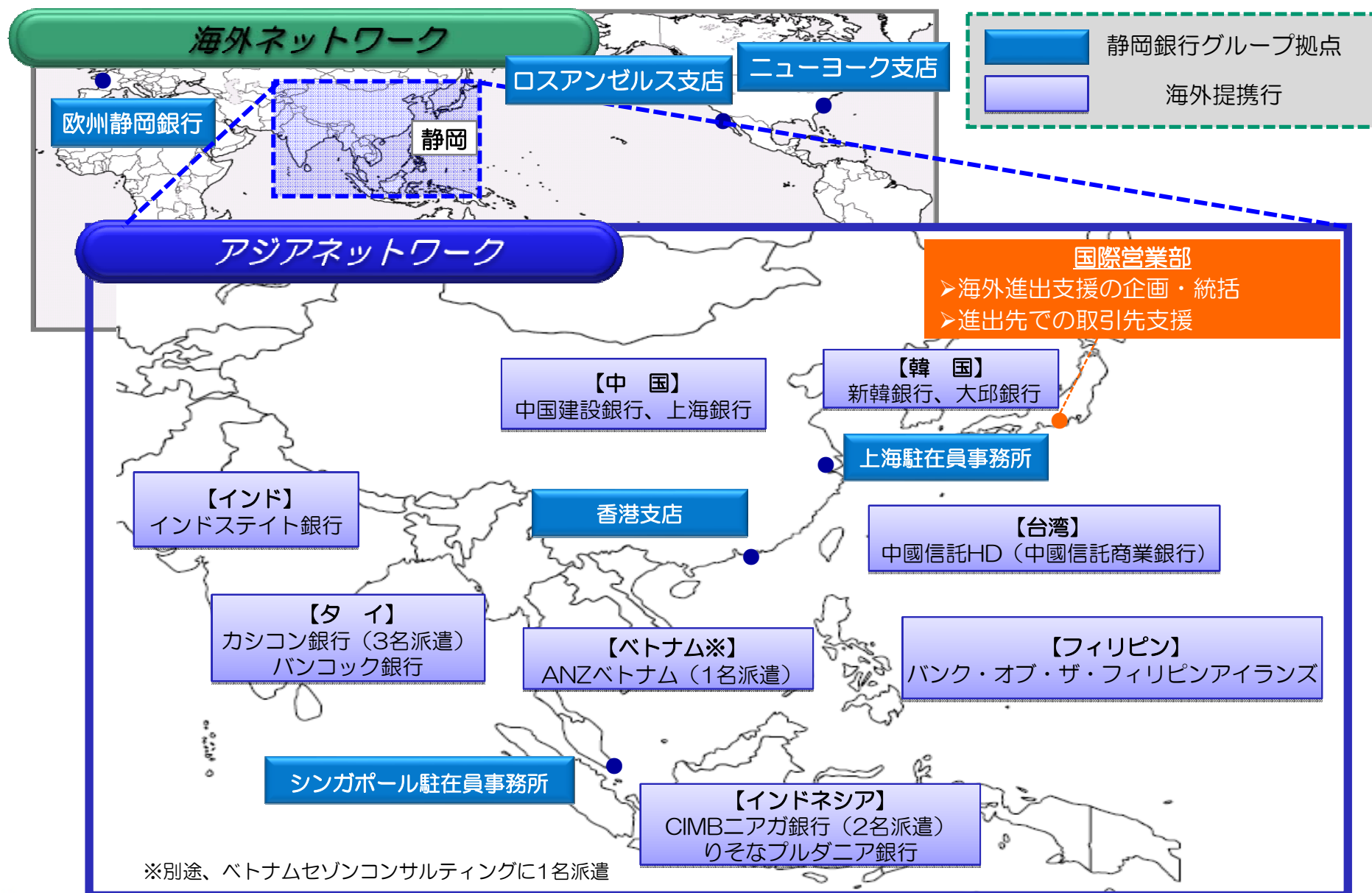
※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】



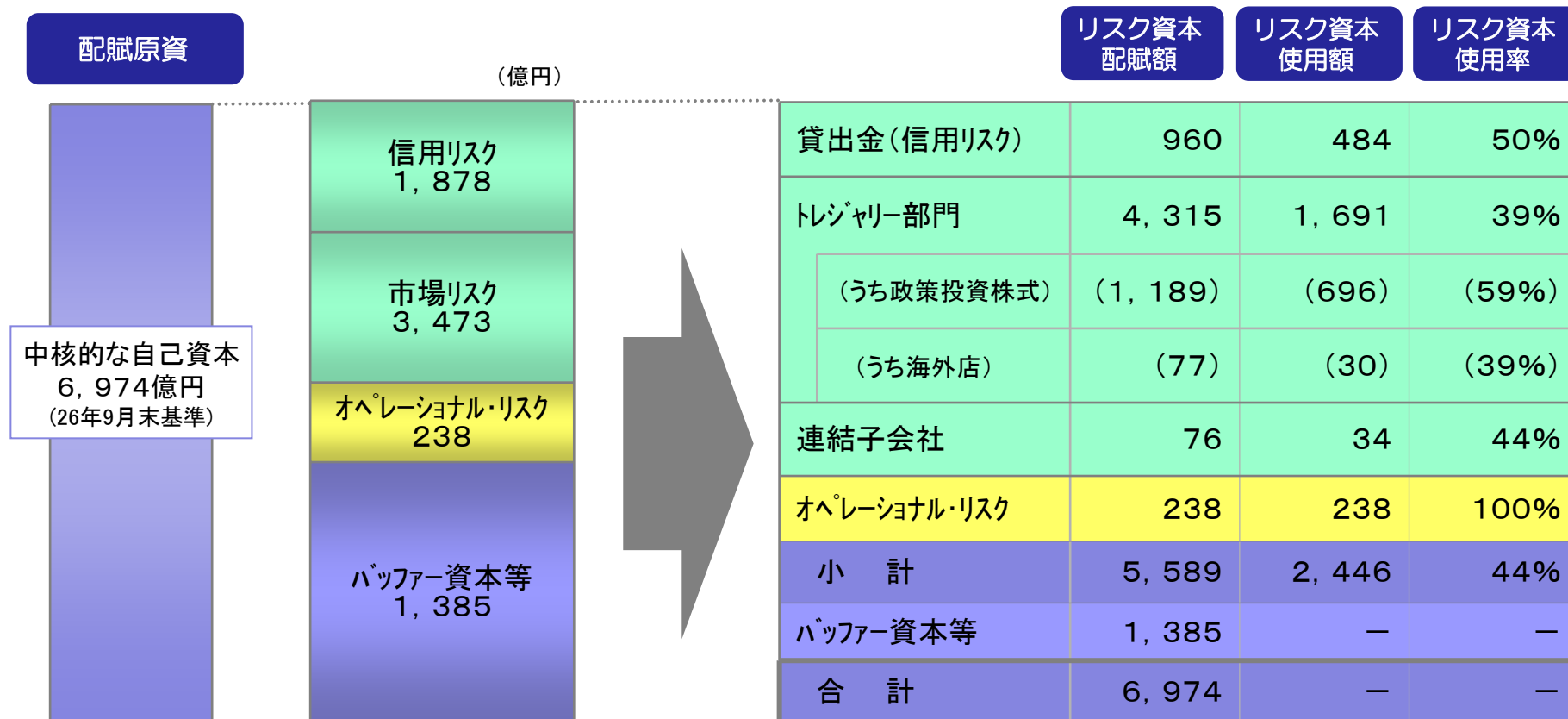
法人部門の取組み ～アジアにおけるネットワーク～

- 8カ国・地域12行の提携行と形成するネットワークを最大限に活用し、取引先の海外進出を支援



リスク資本配賦

- 26年度上半期（26年9月末基準）のリスク資本配賦額は6,974億円、うち信用リスク1,878億円、市場リスク3,473億円、オペレーショナル・リスク238億円、バッファー資本1,385億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）484億円、トレジャリー部門1,691億円、等



- ・中核的な自己資本＝ バゼルⅢ普通株式等Tier I （その他有価証券評価差額金除く）
- ・リスク資本使用額＝ 〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、クレジットリンクローン、証券化取引、投資信託、投資事業組合）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- ・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は191百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7	67.84	1,257.63
平成26年度	10,000	11,315	—	—	—	—	—
累計	191,044	179,874	140,404	128,891	—	—	—

※平成26年度は10月末までの実績

グループ会社の状況

- 主要グループ会社11社は、
経常収益249億円（前年同期比△1億円）、経常利益37億円（同△5億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	6	+0	1	+0
静銀リース(株)	リース業務	119	△3	7	△1
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	26	+3	1	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	11	+0	8	+0
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	9	△0	2	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	2	△1	0	△1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	41	△1	18	△2
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	3	△0	0	△1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	5	±0	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	8	+0	△0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	21	△1	+0	+0
合 計（11社）		249	△1	37	△5
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	9	+2	0	+0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

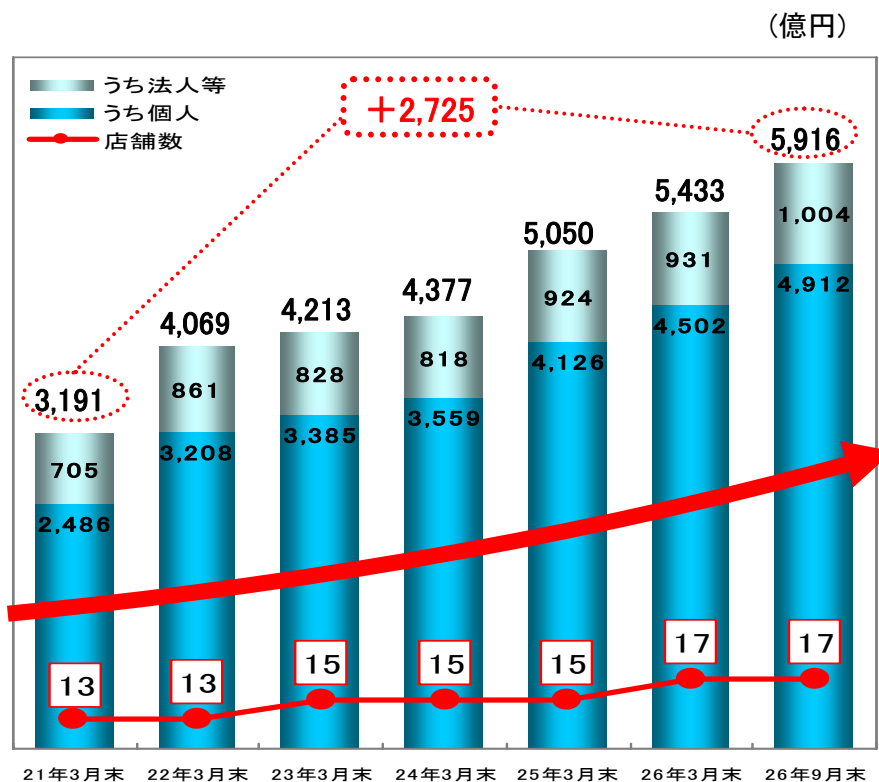
静銀ティーエム証券の状況

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、順調に規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 26年9月末預り資産残高 5,916億円、リーマン・ショック後の21年3月末から5年半で2,725億円増加

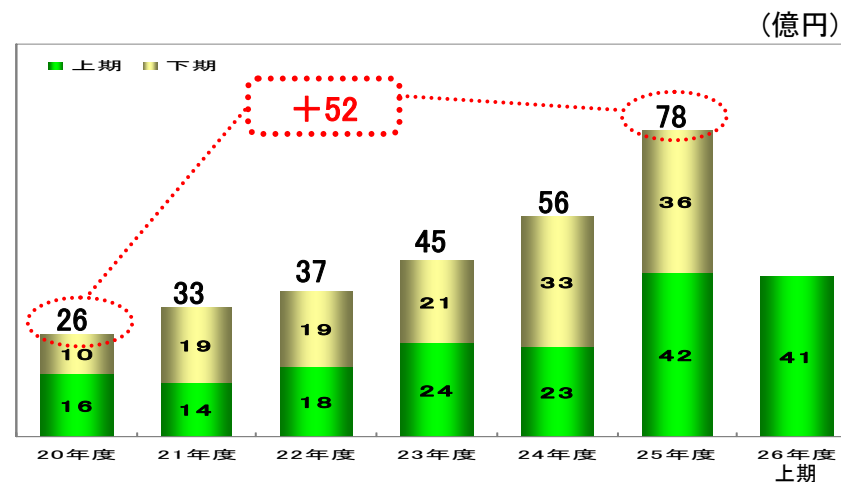
【静銀ティーエム証券の概況】

設 立 : 平成12年12月
 資本金 : 30億円
 店舗数 : 17店舗 (平成26年9月末)

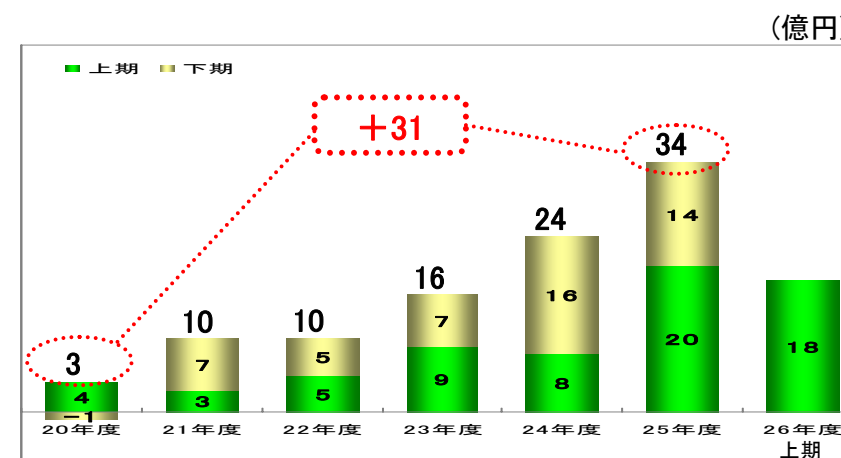
預り資産末残・店舗数の推移



経常収益の推移



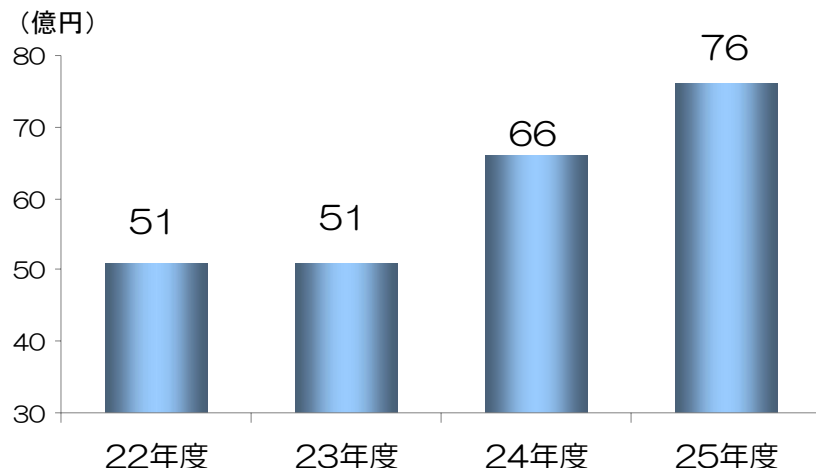
経常利益の推移



グループ会社戦略～持分比率の引上げ～

- 第11次中計期間にグループ会社の経常利益合計は1.5倍に拡大
- 連結純利益の拡大とグループ経営の機動性向上を目的として、静銀リースはじめ6社の連結持分比率を引上げ、静岡キャピタルを除くグループ11社については直接完全子会社化を実現

グループ会社経常利益合計



負ののれん発生益の計上

負ののれん発生益23億円を計上（平成26年度）

連結純利益の拡大

年間+約23億円の増益効果

連単倍率の上昇

連結純利益で+0.05倍の上昇

連結子会社	持分比率	連結子会社	持分比率
静銀経営コンサルティング	100.00%	静銀ディーエム証券※1	100.00%
静銀リース※1	100.00%	欧州静岡銀行	100.00%
静岡コンピューターサービス※1	100.00%	静銀総合サービス	100.00%
静銀信用保証※1	100.00%	静銀モーゲージサービス	100.00%
静銀ディーシーカード※1	100.00%	静銀ビジネスクリエイト	100.00%
静岡キャピタル※1	50.00% ※2	Shizuoka Liquidity Reserve Limited ※3	100.00%

※1 持分比率の引上げを実施

※2 連結持分比率

※3 平成26年8月設立、海外特別目的子会社（SPC）

戦略的投資～マネックスグループとの資本業務提携契約の締結について～

平成26年4月2日、静岡銀行とマネックスグループ(株)は資本業務提携契約を締結



両グループの持つ経営資源を相互に活用し、お客さまの利便性や金融サービスの品質向上を実現

最先端の技術・アイデアを積極的に取り込んで、主に個人のお客さまのライフスタイルを改善する、未来志向のオンライン金融サービスの提供を目指す

オリックス(株)等から
マネックスグループ(株)の
株式計20%を取得



持分法適用会社へ

【マネックスグループの概況】

持株会社であるマネックスグループ(株)（東証一部上場）のもと、マネックス証券(株)を中心として、日本・米国・中国（香港）に個人の顧客基盤を持つ世界で唯一のオンライン証券グループ

設 立	: 平成16年8月	総資産	: 987,044百万円
資本金	: 10,394百万円		
本 社	: 東京都千代田区麹町		
海外拠点	: フロリダ、北京、香港、シドニー、ロンドン、コスタリカ		
格 付	: BBB（JCR）		

（平成26年9月末）

両社トップの主導する提携委員会を発足、新たなビジネスモデルについて協議中

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、チェコ、パキスタン、アルジェリアに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	372万人	2.9%	10位/47(25年)
●世帯数	146万世帯	2.7%	10位/47(24年)
●県内総生産(名目)	15.6兆円	3.1%	10位/47(23年度)
●1人当たり県民所得	3,162千円	—	2位/47(23年度)
●事業所数	18万事業所	3.2%	10位/47(24年)
●製造品出荷額等(※)	15.3兆円	5.4%	3位/47(25年)
●農業産出額	2,114億円	2.5%	16位/47(24年)
●漁業漁獲量	19万トン	5.2%	3位/47(25年)
●工場立地件数(※)	77件	4.1%	6位/47(25年)
●新設住宅着工戸数	3.0万戸	2.9%	10位/47(25年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産（平成23年度・名目）		
順位	都道府県・地域	（10億ドル）
9	福岡県	227.0
10	静岡県	196.9
11	茨城県	145.0
—	四国4県	175.3
—	北陸3県	150.4
世界各国の国内総生産と比較(平成23年)		
順位	国名（地域）	（10億ドル）
47	チェコ	216.1
48	パキスタン	213.7
49	アルジェリア	199.3
—	静岡県	196.9
50	カザフスタン	188.0
51	イラク	185.8

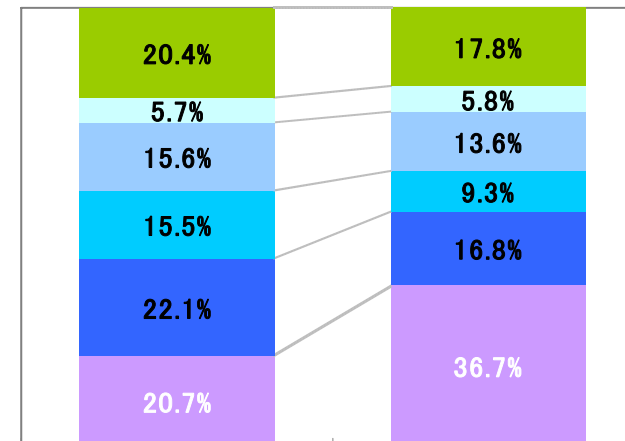
(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 卸・小売業 ■ 不動産業 ■ 建設業 ■ その他



全国
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成23年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	23
東証2部	11
マザーズ	1
ジャスダック	19
計	54

※平成26年3月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行